

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮崎誠吾
	全体計画						経費区分		-		内線	248-0119
事務事業名	4347 高山分署運営事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	13021400 消防・救急体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費										
	事業	020000 高山分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
応急手当等救急講習会94人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 立入検査指導 防火対象物6件、改修4件、改修率66.7% 危険物施設1件、改修1件、改修率100%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査 高山ポンプ1号車更新	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当受講年間受講者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績				
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。				
最終年度目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績				
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。				
最終年度目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績				
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。				
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		6,188	7,657
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,618	7,657
一般財源		570	0
人員数(人)	正規職員	15.0	15.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	104,520.0	104,520.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	104,520.0	104,520.0
市民一人当たりの経費		2.1	2.1
総額		110,708.0	112,177.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	3,037	消防活動消耗品857、燃料604、医療機関等との確認帳票9、庁舎管理費1,162、車両50、資機材等の修繕8、救急活動医薬品347
12節 委託費	462	活動資機材等の点検保守286、施設管理176
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,680	機器類の賃借等2,135、備品購入545

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,145	消防活動消耗品922、燃料899、医療機関等との確認帳票12、庁舎管理費554、車両・資機材等の修繕260、救急活動医薬品498
12節 委託費	531	活動資機材等の点検保360、施設管理171
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	72	研修負担金1、講習受講負担金71
その他	3,892	機器類の賃借等2,460、備品購入1,432

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等受講者の総体数は増加している。 住宅用火災警報器設置促進は火災の早期発見・避難に極めて有効である。 防火対象物及び危険物施設の安全体制は地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時テキスト等を受益者負担とし、公正な負担とする。 住宅用火災警報器の個別訪問調査は効果が高いため維持継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により住宅用火災警報器の個別訪問調査は中止としたが、効果が高いためコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 コロナ禍の影響により応急手当講習の年間受講者の減少、防火対象物・危険物施設の立入検査の検査数も減少したがコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

- ・ 防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施している。
- ・ 応急手当講習会を広報し募集している。
- ・ 住宅防火訪問も計画している
- ・ いずれにしても感染防止を講じて実施する予定

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に考慮した上で、計画した事業は創意工夫して事業を進め、地域住民の安全・安心を確保する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--